

自由民主党 大田区民連合

たか ゆき

鈴木 隆之 区政レポート

志立 遠空



みなさんこんにちは、鈴木隆之です。今年の夏は大変な酷暑となり、暑さ対策に関して課題も残すなど、非常に厳しい夏となりました。

さて7月から8月にかけて本会議は休会ですが、その間に様々な場所に行政視察へ行って参りました。今回はそれらを特集して、皆様にご報告させていただきます。

大分視察報告

去る平成30年6月30日から7月1日の2日間、大分県別府市において、大分県産婦人科医会主催により行われた「第4回母と子のメンタルヘルスフォーラム」に参加をしてきました。かねてより大分県におけるペリネイタルビジット事業に関心があり、過去にも議会で取り上げたこともありましたが、この事業は妊娠期から、産婦人科医と小児科医との連携により、産後も母子に対して切れ目のない支援を行うものであります。母親は特にはじめての出産時には大変な不安を抱えることとなりますが、本事業においては妊娠期から小児科医と子育てに関する悩みの相談を受けることが可能となるほか、産後に対する不安解消や、産後において緊急な場合でも、信頼関係が確立している小児科医がいれば、速やかな対処ができることとなり、安心を与えるだけでなく、母子の危険に対して早急な対処が可能となります。

また、大分トライアルとよばれる事業についての講演もあり、これは大分県の資料によりますと、産婦人科・小児科医療機関と精神科医療機関との連携、行政の事業と医療機関との連携、行政事業のシステムの整備強化。とくに要保護児童対策地域協議会の適切な運用について、現実的な現場での動きに基づいての連携を重点的に整備してきたと記されており、この度のフォーラムにおいては地域の受皿としての産科・小児科・精神科と行政との連携のあり方をモデルとして示すとし、講演後はそれぞれの専門医によるメンタルヘルスサポートに重点を置いたワークショップも開催されました。2日目は産婦人科医による大分トライアルの基調講演があり、産婦人科医の視点における周産期メンタルヘルスケア体制の整備事業に関して詳しい説明がありました。

地方都市と大都市圏では地域課題も異なり、すべてが導入可能ではありませんが、本区に即した支援体制の政策立案に、大いに参考になる視察でした。



長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例について

全国的に児童虐待をはじめ、子どもが様々な困難や障害にさらされる中、長野県では当事者である子どもをはじめ、それらを支える人々も含め総合的な支援を行う本条例を平成26年6月県議会定例会において可決成立し、7月10日公布されました。まず平成23年に長野県子どもアンケート調査を実施し、多くの子どもたちは楽しく生活していることが伺えましたが、1割にあたる子どもは、虐待等の暴力に苦しめられ、自己肯定感が低いという分析がなされました。それらを踏まえて子どもへの支援、子どもの育ちを支える者と両者へ包括的な施策を展開し、子どもが伸び伸びと育つ地域社会の実現へと繋げていくことを目標としているとの説明がなされました。特徴としては「地域が子どもを育てる」「地域で子どもは育つ」という、伝統を重んじた長野県らしさをもった考えを軸に据えていることが大きな特徴でありました。

とやまこどもプラザ（こども図書館・子育て支援センター）について

2013年春に、JR富山駅前の好立地な場所である富山駅前CiCビル4階に、まちなか子育て交流施設とやまこどもプラザが開館されました。地域の子どもと親が、心豊かに成長していくための読書を通じた学びや遊びなどをはじめ、子育て家庭の育児不安解消までも含めて幅広い支援施策を実行している施設です。